

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	健康を支える保険・医療体制の適正な運営	施策No	01-04	部課名	福祉部国保年金課		
				課長名	八木	内線	2370
関連部課名	健康部健康推進課						
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				

目的 区民が安心して医療を受けられるよう、保険・医療制度の的確な運営に努めるとともに、糖尿病をはじめ生活習慣病の予防や重症化の遅延など、医療費の適正化を推進する。

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文		
		27年度	28年度	29年度			
	医療の充実度	3.41	3.43	3.34	お住まいの地域に、安心してかかることができる医療機関（病院や薬局など）が充実していると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)	
	特定健康診査受診率（％） 29年度は速報値	45.20	44.56	42.66	45.00	60.00	見込み及び目標値は第三期実施計画の目標値
	ジェネリック医薬品普及率（％）	59.86	63.90	64.75	67.00	80.00	後発薬剤総量 ÷ (後発薬剤のある先発薬剤の数量 + 後発薬剤の数量)
	ジェネリック差額通知・削減効果額（円）	191,962,221	217,185,260	237,674,219	173,971,008	173,971,008	先発薬剤費 - 後発薬剤費
	国民健康保険被保険者一人当たり医療費（円）	307,350	312,017	316,755	337,000	-	総費用額 ÷ 平均被保険者数

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
	給与関係費	375,574	165,557	210,017	地方税	7,663,957	7,685,984	22,027	
	物件費	677,177	737,201	60,024	国庫支出金	6,210,499	6,308,572	98,073	
	維持補修費	0	0	0	都支支出金	1,654,088	1,582,751	71,337	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	31,384,000	30,764,303	619,697	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	1,260	1,260	0	その他	16,826,990	16,808,484	18,506	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	274,383	229,658	44,725	行政収入合計(a)	32,355,534	32,385,791	30,257	
	賞与・退職給与引当金繰入額	26,176	24,995	1,181	行政収支差額(a)-(b)=(c)	687,169	348,356	1,035,525	
	その他行政費用	304,133	114,461	189,672	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	33,042,703	32,037,435	1,005,268	通常収支差額(c)+(d)=(e)	687,169	348,356	1,035,525	
特別費用(g)	7,901	5,307	2,594	特別収入(f)	0	688	688		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	7,901	4,619	3,282	当期収支差額(e)+(h)	695,070	343,737	1,038,807		
貸借対照表	勘定科目				流動負債	勘定科目			
	28年度	29年度	差額	28年度		29年度	差額		
	収入未済	1,370,058	1,302,779	67,279	還付未済金	44,291	40,276	4,015	
	不納欠損引当金	449,979	373,238	76,741	特別区債	30,000	26,610	3,390	
	その他の流動資産	212,439	213,725	426,164	賞与引当金	0	0	0	
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	14,291	13,666	625	
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	建物	0	0	0	固定負債	139,400	144,532	5,132	
	建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0	
	工作物等	0	0	0	退職給与引当金	139,400	144,532	5,132	
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	183,691	184,808	1,117	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	525,524	958,773	433,249		
その他の固定資産	1,575	315	1,260	正味財産の部合計	525,524	958,773	433,249		
資産の部合計	709,215	1,143,581	434,366	負債及び正味財産の部合計	709,215	1,143,581	434,366		

財務諸表に関する特徴的事項等

行政費用として補助費の割合が高くなっており、その大半は被保険者に対する保険給付費が占めている。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	<p>国民健康保険及び後期高齢者医療保険における医療費は、加入者の高齢化や医療の高度化により、増加傾向にある。</p> <p>特に、国民健康保険加入者の5人に1人が生活習慣病に罹患し、生活習慣病に係る疾病が医療費の約2割を占める等、生活習慣病には多額の医療費がかかっている。こうした現状から、生活習慣病の早期発見や予防のため、特定健診や特定保健指導等を実施してるが、健康問題に無関心な層の存在等により、受診率は緩やかな増加にとどまっている。</p> <p>国民健康保険及び後期高齢者医療保険加入者共に、ジェネリック医薬品の認知度は高く、普及率は上昇傾向にあるものの、薬を変更することへの不安感等により変更を躊躇する者も存在する。</p>
課題	<p>生活習慣病は、生活習慣の改善により予防や重症化の遅延が可能な疾病だが、発症初期には自覚症状がないため、早期発見や迅速な医療機関受診に結び付かないケースがある。</p> <p>加入者の健康状態や健康問題に対する関心度等に応じた効果的なアプローチを行うことで、特定健診や健康づくり活動への参加を更に促進する必要がある。</p> <p>自己負担額の軽減や医療保険財政の改善のため、ジェネリック医薬品や適正受診等、医療に関連する知識を分かりやすく加入者に提供していく必要がある。</p>
今後の方向性	<p>レセプトや特定健診結果等の医療健康情報を分析し、特定健診の受診や医療機関受診・保健指導等が必要な加入者を抽出の上、加入者の特性に応じた効果的な受診勧奨等を展開し、生活習慣病の予防・早期発見・重症化の遅延を図る。</p> <p>加入者に対して、健康づくり活動などへの参加インセンティブを提供する取組の導入やアプローチ方法の工夫などにより、健康問題に無関心な層の健康づくりへの関心を惹起するよう努める。</p> <p>ジェネリック医薬品に関する情報等、加入者に役立つ知識や加入者が知っておくべき知識を様々な機会を捉えて普及啓発する。</p> <p>健康寿命の延伸と医療費の適正化を目指す「日本健康会議」(1)の一員として、データヘルスを更に推進するとともに、取組を全国に発信する。</p> <p>(1)日本健康会議... 少子高齢化が急速に進展する日本において、国民一人一人の健康寿命延伸と適正な医療について、民間組織が連携し行政の全面的な支援のもと実効的な活動を行うために組織された活動体。</p>

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	<p>区民の健康の保持・増進の基盤である保険・医療制度を安定的に運営していくための取り組みを積極的に展開していく。</p>

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
国民健康保険運営協議会事務	08-06-01	2,091	2,176	167	138	推進	推進	複雑化する医療保険制度について、引き続き各界・各層からの幅広い意見を聴く必要がある。
趣旨普及費	08-06-02	1,426	1,561	656	746	推進	推進	広報内容を充実し、効果的な方法により周知を図る。
国民健康保険団体連合会負担金支出事務	08-06-03	2,738	2,609	2,354	2,202	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
国民健康保険事業特別会計の拠出金及び納付金、その他諸支出金	08-06-04	12,125,028	11,556,969	12,012,926	11,550,856	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
保健事業費	08-06-05	28,684	26,725	20,788	19,797	継続	継続	被保険者の健康の保持増進のため、必要な事業を行う。
脳ドック受診助成事業	08-06-06	1,704	2,324	1,319	1,508	推進	推進	被保険者の健康増進のため、保健事業を推進する。
特定健診・特定保健指導事業	08-06-07	262,175	249,551	260,253	247,106	重点的に推進	重点的に推進	健康部との連携を強化し、特定健診等実施計画（第3期）に掲げた目標に向け取り組む。
賦課事務費	08-06-08	98,828	118,636	18,284	34,920	推進	推進	資格賦課事務は国保すべての基礎となる業務であり、厳格かつ適正な執行が求められる。
高額療養費・出産費支払費用貸付事業費	08-06-09	770	1,223	175	659	継続	継続	一時的に多額の費用を必要とする被保険者に対して貸付を実施する。
給付事務費	08-06-10	10,016	7,660	4,631	4,808	継続	継続	被保険者へ適正な保険給付を行っていく。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
医療費適正化対策事業	08-06-11	25,459	23,308	20,889	20,456	重点的に推進	重点的に推進	医療費の適正化が保険者に強く求められており、重点的に推進していく。
一般被保険者療養給付費	08-06-12	13,348,588	12,867,925	13,183,227	12,852,845	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
退職被保険者療養給付費	08-06-13	191,021	108,310	189,098	105,457	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
一般被保険者療養費	08-06-14	332,301	283,675	319,993	277,969	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
退職被保険者療養費	08-06-15	7,097	3,564	4,020	2,749	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
診療報酬の審査および支払	08-06-16	55,017	48,876	54,633	47,246	継続	継続	国保運営上必要な事業であり、現状のまま継続する。
高額療養費	08-06-17	1,824,278	1,827,965	1,801,970	1,812,477	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
出産育児一時金	08-06-18	127,965	112,448	127,965	110,410	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
葬祭費	08-06-19	21,280	22,140	21,280	20,510	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
結核・精神医療給付金	08-06-20	17,500	20,255	17,500	18,217	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用(千円)		決算額(千円)		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
後期高齢者医療制度に係る事務事業	08-06-21	106,306	159,222	51,040	104,370	継続	継続	法定事務であり、現状のまま継続する。被保険者数は毎年増加している。
収納管理費(後期高齢者)	08-06-22	12,199	14,876	5,937	7,396	推進	推進	後期高齢者医療保険の財政運営に係る重要な事業である。
収納率向上対策事業費(後期高齢者)	08-06-23	2,030	7,164	741	1,727	重点的に推進	重点的に推進	後期高齢者医療保険の財政運営に係る重要な事業である。
広域連合分賦金等事業費	08-06-24	3,931,354	4,046,629	3,927,733	4,046,222	継続	継続	法定事業であり、現状のまま継続する。
健康診査事業費(後期高齢者)	08-06-25	191,036	196,331	189,882	195,540	重点的に推進	重点的に推進	早期に疾病を発見するため、対象者の受診率の向上に努める。
葬祭事業費(後期高齢者)	08-06-26	87,668	94,453	86,130	92,632	継続	継続	東京都広域連合の給付事業に、区が上乗せして支給している。現状のまま継続する。
収納管理費	08-06-27	54,894	54,608	26,216	26,104	推進	推進	国民健康保険の財政運営に係る重要な事業である。
収納率向上対策事業	08-06-28	104,590	109,813	70,019	73,133	重点的に推進	重点的に推進	国民健康保険の財政運営に係る重要な事業である。
基礎年金事務費	08-06-29	68,666	66,439	17,126	16,141	継続	継続	法定受託事務である。
脳ドック受診助成事業(後期高齢者)	08-06-30	-	-	-	-	推進	推進	被保険者の健康増進のため、保健事業を推進する。

施策を構成する事務事業の分類

事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
歯科健康診査事業費	08-06-31	-	-	-	-	推進	推進	後期高齢者の歯科健診は 口腔機能を保つことによ り、高齢者の健康寿命の延 伸を図ることができる。
合 計		33,042,709	32,037,435	32,436,952	31,694,341			